

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp/>)

愛知県

代表者役職名 取締役社長

氏名 林 利幸

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 黒崎晴光

TEL (052) 935 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	36,069	2.6	85	-	52	-
13年 9月中間期	37,040	0.6	721	-	862	-
14年 3月期	74,211		406		204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	89	-	3.68
13年 9月中間期	1,108	-	45.44
14年 3月期	259		10.65

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 24,398,973株 13年 9月中間期 24,401,677株 14年 3月期 24,401,633株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	-

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	52,607	7,773	14.8	318.63
13年 9月中間期	50,845	5,069	10.0	207.73
14年 3月期	54,466	7,809	14.3	320.06

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 24,397,348株 13年 9月中間期 24,402,991株 14年 3月期 24,400,744株

期末自己株式数 14年 9月中間期 5,643株 13年 9月中間期 488株 14年 3月期 2,247株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	73,000	500	130	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		1,374,158		989,332		1,016,466	
受取手形		2,816,010		2,981,131		2,702,390	
営業未収金		9,078,445		9,596,177		10,129,553	
たな卸資産		110,735		129,178		110,871	
その他		1,303,695		1,188,222		1,536,277	
貸倒引当金		70,932		43,718		74,207	
流動資産合計		14,612,111	27.8	14,840,324	29.2	15,421,351	28.3
固定資産							
有形固定資産							
建物		10,718,697		11,132,786		10,895,954	
車両運搬具		1,540,808		1,258,906		1,129,296	
土地		16,678,599		13,217,851		16,682,106	
その他		1,996,880		2,114,796		2,042,523	
有形固定資産合計		30,934,986	58.8	27,724,341	54.5	30,749,881	56.5
無形固定資産		341,632	0.6	366,667	0.7	357,421	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券		4,219,296		5,906,340		5,610,098	
その他		2,860,803		2,391,703		2,668,088	
貸倒引当金		361,736		384,059		339,904	
投資その他の資産合計		6,718,364	12.8	7,913,984	15.6	7,938,283	14.6
固定資産合計		37,994,983	72.2	36,004,992	70.8	39,045,585	71.7
資産合計		52,607,095	100.0	50,845,316	100.0	54,466,937	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,753,961		3,140,089		2,677,853	
営業未払金		4,195,009		4,607,737		4,664,908	
1年内償還予定社債		3,000,000		3,584,000		6,584,000	
短期借入金		9,800,000		13,980,000		11,000,000	
1年内返済予定長期借入金		2,193,400		3,975,600		3,116,400	
未払法人税等		206,701		36,193		363,607	
その他		3,036,703		2,430,987		2,499,021	
流動負債合計		25,185,774	47.9	31,754,608	62.4	30,905,790	56.8
固定負債							
社債		3,500,000		3,000,000		2,000,000	
長期借入金		10,084,750		6,564,900		7,832,700	
退職給付引当金		4,250,014		4,008,476		4,100,685	
再評価に係る繰延税金負債		1,441,449		-		1,442,099	
その他		371,461		448,041		376,021	
固定負債合計		19,647,676	37.3	14,021,418	27.6	15,751,506	28.9
負債合計		44,833,451	85.2	45,776,026	90.0	46,657,296	85.7

(単位千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資本の部)						
資 本 金	-	-	2,065,994	4.1	2,065,994	3.8
資 本 準 備 金	-	-	1,534,973	3.0	1,534,973	2.8
利 益 準 備 金	-	-	289,100	0.6	289,100	0.5
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	1,999,664	3.7
その他の剰余金	-	-	1,508,247	3.0	2,357,156	4.3
任 意 積 立 金	-	-	1,990,352		1,990,352	
中間(当期)未処分利益	-	-	482,104		366,804	
その他有価証券評価差額金	-	-	329,026	0.7	436,701	0.8
自己株式	-	-	-	-	547	0.0
資 本 合 計	-	-	5,069,290	10.0	7,809,641	14.3
(資本の部)						
資 本 金	2,065,994	3.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,534,973	2.9	-	-	-	-
資 本 準 備 金	1,534,973		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	2,557,307	4.9	-	-	-	-
利 益 準 備 金	289,100		-	-	-	-
任 意 積 立 金	1,948,603		-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	319,604		-	-	-	-
土地再評価差額金	1,998,764	3.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	382,131	0.7	-	-	-	-
自己株式	1,264	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	7,773,644	14.8	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	52,607,095	100.0	50,845,316	100.0	54,466,937	100.0

中間損益計算書

(単位千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	36,069,651	100.0	37,040,058	100.0	74,211,582	100.0
営 業 原 価	34,839,651	96.6	36,543,867	98.7	71,448,022	96.3
営 業 総 利 益	1,230,000	3.4	496,191	1.3	2,763,559	3.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,144,061	3.2	1,217,904	3.2	2,357,009	3.2
営 業 利 益	85,938	0.2	721,713	1.9	406,550	0.5
営 業 外 収 益	123,162	0.4	124,109	0.3	331,002	0.5
営 業 外 費 用	262,088	0.7	264,817	0.7	532,895	0.7
経 常 利 益	52,988	0.1	862,420	2.3	204,657	0.3
特 別 利 益	47,034	0.1	214,567	0.5	220,923	0.3
特 別 損 失	79,797	0.2	632,282	1.7	760,580	1.1
税引前中間(当期)純利益	85,750	0.2	1,280,136	3.5	334,999	0.5
法人税、住民税及び事業税	210,821	0.6	33,163	0.1	418,703	0.6
法 人 税 等 調 整 額	206,721	0.6	204,472	0.6	493,785	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	89,850	0.2	1,108,827	3.0	259,918	0.4
前 期 繰 越 利 益	408,553		626,722		626,722	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	900		-		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	319,604		482,104		366,804	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
車両運搬具	2～6年

#### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,179,486千円）については15年による按分額を費用に計上しております。また数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (イ) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たすため振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため特例処理を採用しております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	社債元本・利息
金利スワップ	借入金利息

#### (ハ) ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、円貨による支払額を確定させるものであり、また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

#### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

#### (自己株式及び法定準備取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,514,825	21,084,068	21,339,168
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	15,006,850	11,912,190	16,290,182
( )	( 15,006,850 )	( 9,272,000 )	( 15,091,815 )
上記に対する債務			
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	8,351,650	9,330,500	8,998,600
( )はうち道路交通事業財団抵当分	( 8,351,650 )	( 9,100,500 )	( 8,848,600 )
3. 保証債務	2,487,694	3,166,496	2,934,863
( )はうち債務保証予約	( 92,000 )	( 85,376 )	( 70,420 )
4. 消費税及び地方消費税の表示			
仮払消費税及び仮払地方消費税と仮受消費税及び仮受地方消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	千円	千円	千円
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	13,287	12,188	25,506
受取配当金	22,367	23,507	108,875
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	150,368	168,633	325,614
3. 特別利益のうち主要なもの			
借地権売却益	29,668	-	-
4. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損(減損処理)	27,200	320,327	443,384
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	635,329	682,932	1,303,212
無形固定資産	18,065	21,035	41,058

(リース取引関係)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位千円)

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	104,519	23,616	80,903	111,981	22,830	89,151	111,981	27,211	84,770
機械及び装置	121,800	102,809	18,990	121,800	85,409	36,390	121,800	94,109	27,690
車両運搬具	2,677,601	1,004,221	1,673,380	2,482,310	773,793	1,708,516	2,674,065	780,521	1,893,544
その他	3,054,494	1,248,621	1,805,873	2,698,831	1,139,749	1,559,082	2,973,606	1,070,315	1,903,290
無形固定資産	299,262	100,462	198,799	286,271	40,393	245,877	299,262	70,536	228,725
計	6,257,678	2,479,730	3,777,948	5,701,194	2,062,175	3,639,018	6,180,715	2,042,694	4,138,021

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	1,069,395 千円	976,872 千円	1,085,220 千円
1年超	2,791,917	2,718,178	3,123,766
合計	3,861,313	3,695,051	4,208,986

支払リース料等			
支払リース料	640,305 千円	578,656 千円	1,156,238 千円
減価償却費相当額	591,411	525,807	1,058,771
支払利息相当額	60,686	57,155	117,123

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)  
(当中間会計期間)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
未経過リース料			
1 年 内	428,477 千円	441,818 千円	433,610 千円
1 年 超	3,262,685	3,603,245	3,491,091
合 計	3,691,162	4,045,063	3,924,702

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。